



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 兼人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志

TEL 03-3598-5515

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	62,606	9.4	1,406	8.9	1,864	16.2	1,231	28.2
30年3月期第3四半期	57,239	1.1	1,543	55.3	2,225	38.7	1,714	41.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 206百万円 ( 87.1%) 30年3月期第3四半期 1,603百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	51.01	
30年3月期第3四半期	71.01	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	92,274	74,949	81.2	3,106.23
30年3月期	92,550	75,954	82.1	3,147.79

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 74,949百万円 30年3月期 75,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

配当予想の修正については、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,800	6.9	2,100	1.4	2,600	7.7	2,000	0.3	82.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	27,813,026 株	30年3月期	27,813,026 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	3,683,746 株	30年3月期	3,683,746 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	24,128,998 株	30年3月期3Q	24,129,701 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）における世界経済は、欧米を中心として企業収益及び雇用環境の改善等を背景に堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の深刻化により実体経済の減速感が強まり、先行きは不透明な状況が続いております。

また、わが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、依然として消費者の低価格志向は根強く、世界経済の景況感低下もあり、企業業績に慎重な見方が増える状況となりました。

このような経営環境において、当社グループは第2次中期経営計画の経営戦略である、「①要素技術である射出成形技術と金型等周辺技術の深耕」、「②グローバル戦略の推進」、「③国内自社製品分野の採算性改革」、「④製造工程における自動化推進」、「⑤海外拠点の人材育成強化」に注力してまいりました。

この結果、売上高は626億6百万円（前年同期比109.4%）となり、営業利益は14億6百万円（前年同期比91.1%）、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益が減少し、18億64百万円（前年同期比83.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億31百万円（前年同期比71.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、主力製品である収納用品から、スキマにピッタリ収納シリーズ「ポーリッシュ スキピタ」、耐久性に優れたベランダ収納「大きく開くコンテナ」等の新製品を発売し、また、「ポーリッシュ 華麗なハンガーシリーズ」と、その第2弾となる「ポーリッシュ 華麗な乾きやすいハンガーシリーズ」、「ポーリッシュ プレミアム珪藻土バスマット」等の新商品を積極的に市場投入したことにより売上が増加しました。工業品合成樹脂製品分野においても、西日本豪雨をはじめとする相次ぐ自然災害の影響により取引先の生産調整等がありましたが、車両関連の受注が好調に推移したこと等により売上が伸長しました。一方、利益面につきましては、直近の原油価格の下落はあるものの、原材料及び資材価格は高止まりが続き、物流コストも大幅に増加したこと等が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、181億23百万円（前年同期比105.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円（前年同期比45.7%）となりました。

#### （中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野において、上海天馬精塑有限公司、天馬精密工業（中山）有限公司の2拠点体制を確立し、EC販売の強化に注力したこと等により売上が増加しました。工業品合成樹脂製品分野においても、年度前半は取引先の生産が東南アジアへシフトする中、天馬精密注塑（深圳）有限公司を中心に苦戦しましたが、新規受注の獲得等により売上が回復し、前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野では原材料価格上昇の影響を受け、工業品合成樹脂製品分野においても、売上の回復と稼働増加により好転しましたが、年度前半の減少を取り戻すまでには至らず、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、172億9百万円（前年同期比101.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億34百万円（前年同期比80.9%）となりました。

#### （東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野において、引き続き旺盛な東南アジアでの需要を確実に捉え、ベトナム及びタイを中心に売上が大きく伸長しました。利益面につきましては、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用が負担となっていることに加え、ベトナム及びタイにおいて、中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用が前期に引続き発生しておりますが、売上の増加に伴い先行費用を着実に回収するとともに、改善活動を継続したことにより、前年同期比で大幅増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、272億74百万円（前年同期比118.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は10億99百万円（前年同期比148.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円減少し、922億74百万円となりました。これは、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が15億13百万円、受取手形及び売掛金が12億59百万円、それぞれ増加しましたが、現金及び預金が27億81百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億28百万円増加し、173億24百万円となりました。これは、流動負債「その他」に含まれる未払金が5億33百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億5百万円減少し、749億49百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億74百万円、為替換算調整勘定が4億17百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定範囲内で進捗しておりますので、平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年11月9日に公表いたしました内容を変更しておりません。

また、当社の配当方針につきましては、利益還元の充実を経営課題の一つと位置づけ、安定配当を基本としつつ、業績の向上及び経営目標の達成状況により、増配を検討することとしておりましたが、この度、株主の皆様への積極的な利益還元を行うことを重視するとともに、安定した配当を継続して行うことを明確にするため、連結純資産配当率(DOE)を指標とした配当方針に変更することといたしました。

これに伴い、2019年3月期の期末配当予想について、下記のとおり修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2019年3月期の配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	20円00銭	40円00銭
今回修正予想	—	60円00銭	80円00銭
当期実績	20円00銭	—	—
前期実績	20円00銭	30円00銭 (普通配当 20円00銭) (記念配当 10円00銭)	50円00銭 (普通配当 40円00銭) (記念配当 10円00銭)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,976,009	32,195,151
受取手形及び売掛金	15,875,473	17,134,838
商品及び製品	2,927,444	2,911,000
仕掛品	688,049	596,348
原材料及び貯蔵品	3,758,994	4,009,514
その他	1,459,415	1,978,713
貸倒引当金	△2,637	△2,789
流動資産合計	59,682,747	58,822,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,218,810	9,754,570
機械装置及び運搬具（純額）	9,511,843	10,127,007
その他	3,172,276	4,536,294
有形固定資産合計	22,902,929	24,417,871
無形固定資産		
投資その他の資産	3,256,551	3,156,041
投資有価証券	4,890,968	4,061,391
退職給付に係る資産	1,249,291	1,271,618
繰延税金資産	256,542	39,359
その他	318,138	511,567
貸倒引当金	△6,903	△6,818
投資その他の資産合計	6,708,037	5,877,115
固定資産合計	32,867,517	33,451,027
資産合計	92,550,264	92,273,802
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,483,641	10,544,254
未払法人税等	197,141	256,900
賞与引当金	864,844	770,404
その他	3,062,645	3,908,290
流動負債合計	14,608,271	15,479,849
固定負債		
役員株式給付引当金	24,985	51,452
退職給付に係る負債	327,044	352,709
資産除去債務	120,884	126,534
繰延税金負債	1,258,299	1,057,164
長期末払金	256,695	256,695
固定負債合計	1,987,908	1,844,554
負債合計	16,596,180	17,324,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,982,736	18,982,736
利益剰余金	38,561,353	38,582,176
自己株式	△5,403,553	△5,404,644
株主資本合計	71,365,886	71,385,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,818	893,493
為替換算調整勘定	2,642,107	2,224,912
退職給付に係る調整累計額	478,192	445,308
その他の包括利益累計額合計	4,588,117	3,563,713
非支配株主持分	81	69
純資産合計	75,954,085	74,949,399
負債純資産合計	92,550,264	92,273,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	57,239,472	62,605,802
売上原価	47,530,736	52,730,490
売上総利益	9,708,736	9,875,312
販売費及び一般管理費	8,165,691	8,469,773
営業利益	1,543,045	1,405,539
営業外収益		
受取利息	110,634	111,301
受取配当金	130,088	127,098
投資有価証券売却益	606,933	178,430
為替差益	—	32,571
その他	65,356	107,429
営業外収益合計	913,011	556,828
営業外費用		
売上割引	72,203	74,691
開業費償却	95,632	18,537
為替差損	58,007	—
その他	5,149	4,765
営業外費用合計	230,990	97,993
経常利益	2,225,066	1,864,374
特別利益		
固定資産売却益	84,075	19,189
特別利益合計	84,075	19,189
特別損失		
固定資産売却損	659	8,873
固定資産除却損	4,344	59,367
特別損失合計	5,002	68,241
税金等調整前四半期純利益	2,304,139	1,815,322
法人税等	590,617	584,550
四半期純利益	1,713,522	1,230,773
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,713,542	1,230,778

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,713,522	1,230,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,408	△574,325
為替換算調整勘定	△268,176	△417,202
退職給付に係る調整額	△4,227	△32,884
その他の包括利益合計	△110,995	△1,024,411
四半期包括利益	1,602,527	206,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,552	206,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,173,160	16,975,959	23,090,353	57,239,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,694	83,579	340	169,613
計	17,258,854	17,059,538	23,090,692	57,409,084
セグメント利益	677,079	907,360	739,556	2,323,996

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,323,996
セグメント間取引消去	16,367
全社費用(注)	△797,318
四半期連結損益計算書の営業利益	1,543,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,123,335	17,208,961	27,273,507	62,605,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,709	160,132	1,394	231,235
計	18,193,044	17,369,092	27,274,900	62,837,037
セグメント利益	309,405	733,980	1,098,787	2,142,173

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,142,173
セグメント間取引消去	△13,242
全社費用(注)	△723,391
四半期連結損益計算書の営業利益	1,405,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。